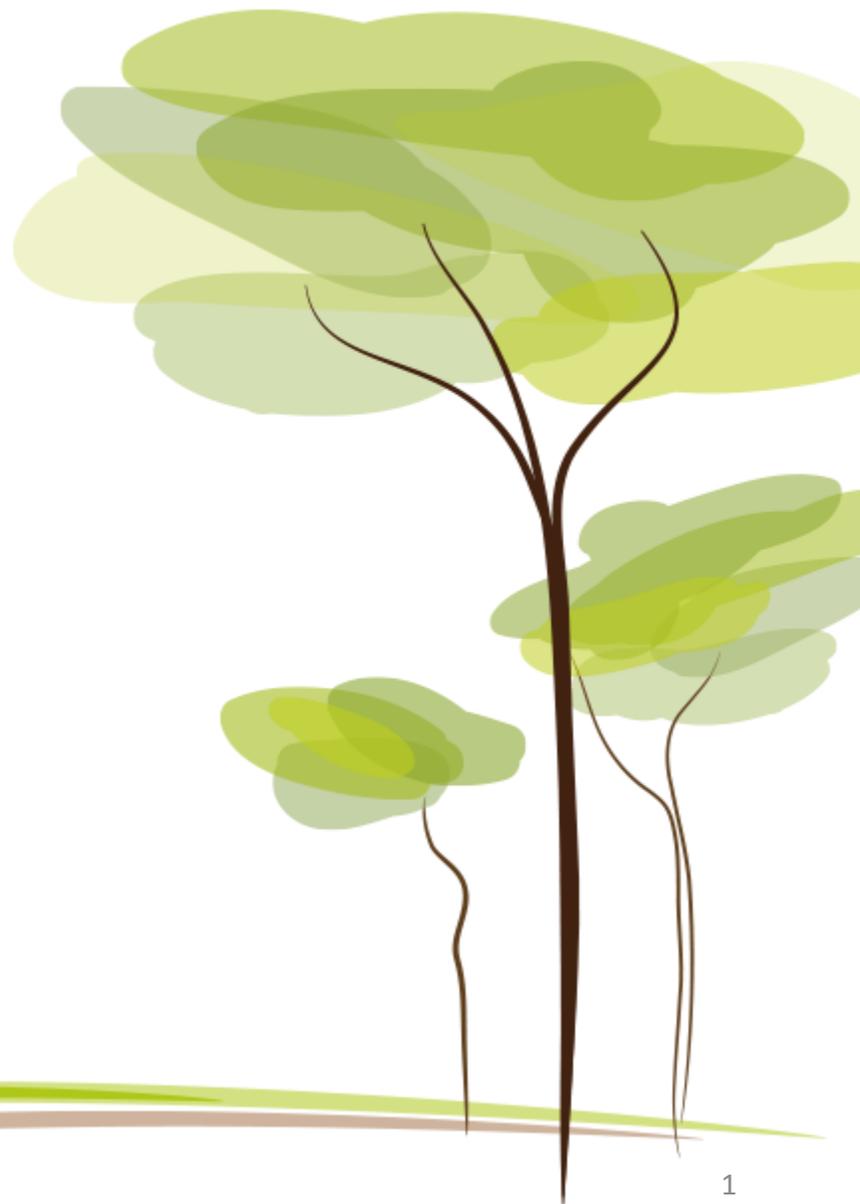




# 沖縄子ども調査 結果概要 中間報告

平成28年1月29日



# 本プレゼンテーションの内容



- **調査の概要**
- **調査の基本統計量など**
- **調査の結果概要**
  1. **就学援助**
  2. **食料を買えなかった経験**
  3. **子どもの進学に対する保護者の意識**
  4. **友だちとの関係**
  5. **保護者の地域や友人とのネットワーク**
- **(参考資料)**
  - **子どもの物品所有状況**
  - **電気・電話料金などの滞納経験**

# 調査の概要1



- 本調査は、沖縄県教育委員会の協力のもと、沖縄県内の子どもおよび子どもを育てる保護者の生活実態を把握することを目的として沖縄県からの業務委託を受け、一般社団法人沖縄県子ども研究所が実施した。
- 調査では、まず、子どもの基本的な暮らし、学校での暮らし、将来の夢をはじめ、家庭での保護者との関わり、子どもの精神状況など、子どもたちの現在おかれている状況の把握に努めた。一方で、保護者への設問である、就労状況、子育てにおける負担、家庭の経済状況など、多岐にわたる設問によって、家庭の状況を把握し、さらに子どもの生活実態と経済状況など家庭の状況との関連性の分析を目指した。
- 本調査は、我が国でこれまで実施された類似の他の調査(地域単位、全国単位)を参考にし、一部、比較分析ができるように試みた。代表的な類似の他の調査として、平成24年に実施された大阪子ども調査があるが、本プレゼンテーションでも大阪子ども調査も結果との比較を数か所行っている。
- 実施にあたっては、学識者5人の協力を得た。
- 学識協力者 山野良一(千葉明德短期大学) 加藤彰彦(元沖縄大学)  
湯澤直美(立教大学) 阿部彩(首都大学東京)  
中村強士(日本福祉大学)

## 調査の概要2



- **（調査対象者）** 沖縄県内の公立小学校32校の小学1年生の保護者、23校の小学5年生の子どもおよびその保護者、公立中学校18校の中学2年生の子どもおよびその保護者
- **（学校の抽出方法）** 5圏域ごとの児童・生徒数に合わせおおよその割り当て数を決め、さらに市町村ごとの児童・生徒人口数を考慮してできるだけ多くの市町村を抽出。抽出した市町村からランダムに学校を抽出。抽出数は、おおよそ児童生徒数の10%程度。
- **（調査期間）** 平成27年10月から11月
- **（実施方法）** 各学級内で子ども票・保護者票をセットで配布、子どもが家庭に持ち帰り、子ども票は児童・生徒が記入、保護者票は主に保護者に記入してもらった。調査票は、子ども票、保護者票それぞれ密封し、学校に提出。学校はそのまま沖縄県子ども総合研究所に送付した。無記名、自記式。

## 調査の概要3



- 回収状況

回収状況		子ども票	保護者票
小学1年生	対象児童数	/	1778
	有効回答数		1209
	有効回答率		68%
小学5年生	対象児童数	1609	1609
	有効回答数	1177	1178
	有効回答率	73%	73%
中学2年生	対象児童数	1586	1586
	有効回答数	1224	1169
	有効回答率	77%	74%
	有効回答率計	75%	71%

# 調査結果の基本統計量



## ・ 回答者のプロフィール

	子ども票			保護者票					
	男子	女子	性別未記入	母親	父親	祖母	祖父	その他	無回答
小学1年生	/			1071	85	7	1	3	42
%				88.6%	7.0%	0.6%	0.1%	0.2%	3.5%
小学5年生	527	578	72	1000	130	7	2	1	38
%	44.8%	49.1%	6.1%	84.9%	11.0%	0.6%	0.2%	0.1%	3.2%
中学2年生	580	606	38	985	135	13	3	2	31
%	47.4%	49.5%	3.1%	84.3%	11.5%	1.1%	0.3%	0.2%	2.7%
合計	1107	1184	110	3056	350	27	6	6	111
%	46.1%	49.3%	4.5%	85.9%	9.8%	0.7%	0.1%	0.1%	3.1%

# 調査結果の基本統計量



## 調査回答者の世帯状況(保護者票から算出)

保護者票を基に算出		二親世帯	母子世帯	父子世帯	その他+不明世帯	貧困層	非貧困層
小学1年生	1209	1059	113	14	23	320	748
	%	87.6%	9.3%	1.2%	1.9%	30.0%	70.0%
小学5年生	1178	921	169	30	58	322	713
	%	78.2%	14.3%	2.5%	4.9%	31.1%	68.9%
中学2年生	1169	948	163	30	28	296	736
	%	81.1%	13.9%	2.6%	2.4%	28.7%	71.3%
合計	3556	2928	445	74	109	938	2197
	%	100.0%	82.3%	12.5%	2.0%	3.1%	70.1%

本調査では、大阪子ども調査同様に、児童手当など社会保障給付金を含んだ世帯全体の年間の可処分所得(いわゆる「手取り額」)を聞いている。その額を基に世帯人数で調整した額(等価可処分所得)を算出し、122万円未満の世帯を貧困層とした。(122万円は、厚生労働省「平成25年国民生活基礎調査」において推計された相対的貧困基準(いわゆる「貧困ライン」))

# 大阪子ども調査



- **実施対象者:**大阪市内の公立小学校51校の小学5年生、公立中学校の31校の中学2年生およびその保護者
- **実施年月:**平成24年11月
- **実施方法は、本調査と同様のもの(学校での配布回収・無記名・自記式)**
- **有効回答率等は本調査とあまり変わらないが、回答数は各学年約3000で、本調査より多い。**
- **文部科学省科学研究費補助金「貧困に対するコンピテンシーをはぐくむ福祉・教育プログラム開発」(研究代表者:埋橋孝文 同志社大学教授)の一環として行われたもの**
- **研究チーム:埋橋孝文(同志社大学)・阿部彩(国立社会保障・人口問題研究所(当時))・矢野裕俊(武庫川大学)**

★本「沖縄子ども調査」では、「大阪子ども調査」研究チームの許可を事前に得て、調査票の一部に同じ設問を入れ、比較をしやすいようにした。

# 1. 就学援助(1)



## 就学援助制度を利用していますか？

	小学1年生		小学5年生		中学2年生	
	n	(%)	n	(%)	n	(%)
利用している	163	13%	210	18%	227	19%
利用していない	969	80%	917	78%	903	77%
わからない	64	5%	37	3%	23	2%
無回答	13	1%	14	1%	16	1%
合計	1209	100%	1178	100%	1169	100%

本調査での貧困層の割合は、どの学年もほぼ30%であったので、それに比べ低い割合の保護者が利用していることとなります。なお、大阪子ども調査では、貧困層の割合は12%でしたが、就学援助利用者は25%(小学5年生)、31%(中学2年生)でした。

# 1. 就学援助(2)



(就学援助を利用している保護者に)「学校にかかる経費をカバーできていますか」

	小学1年生		小学5年生		中学2年生	
	n	(%)	n	(%)	n	(%)
十分カバーできている	18	11%	12	6%	18	8%
カバーできている	94	58%	111	53%	124	55%
あまりカバーできていない	35	21%	63	30%	61	27%
カバーできていない	13	8%	20	10%	19	8%
無回答	3	2%	4	2%	5	2%
合計	163	100%	210	100%	227	100%

「あまりカバーできていない」または「カバーできていない」としたのは、小学1年生の29%から、小学5年生では40%、中学2年生では35%と増えている。なお、これらの数値は、大阪子ども調査と大きく異なる数値ではない。

# 1. 就学援助(3)



(利用していない保護者に)利用していない理由

	小学1年生		小学5年生		中学2年生	
	n	%	n	%	n	%
申請しなかった(必要ないため)	623	64%	593	65%	594	66%
申請しなかった(必要であるが、申請要件を満たしていない)	118	12%	114	12%	134	15%
申請しなかった(必要であるが、周囲の目が気になった)	20	2%	29	3%	15	2%
申請したが認定されなかったため	35	4%	41	4%	47	5%
就学援助を知らなかった	132	14%	99	11%	72	8%
その他	20	2%	14	2%	14	2%
無回答	21	2%	27	3%	27	3%
合計	969	100%	917	100%	903	100%

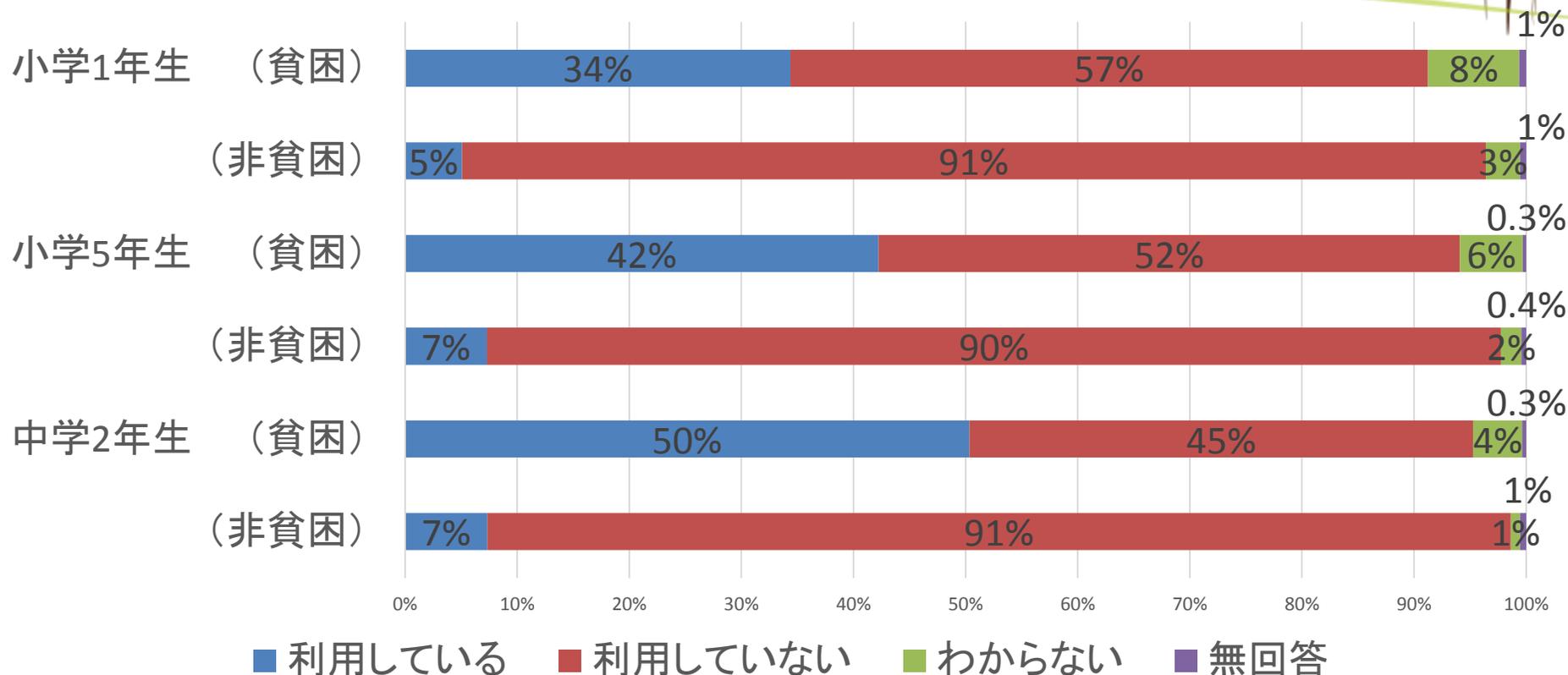
就学援助を知らなかったとする保護者が、小学校1年生で14%、小学5年生で11%、中学2年生で8%いる。大阪子ども調査では、就学援助を知らなかったという保護者は、小学5年生、中学2年生ともに2%程度に過ぎない。

なお、本調査では「必要であるが周囲の目が気になった」ため申請しなかったという選択肢を設けたが、2から3%の保護者がこの選択肢を選んでいる。

# 1. 就学援助(4)



就学援助の利用：経済状況別

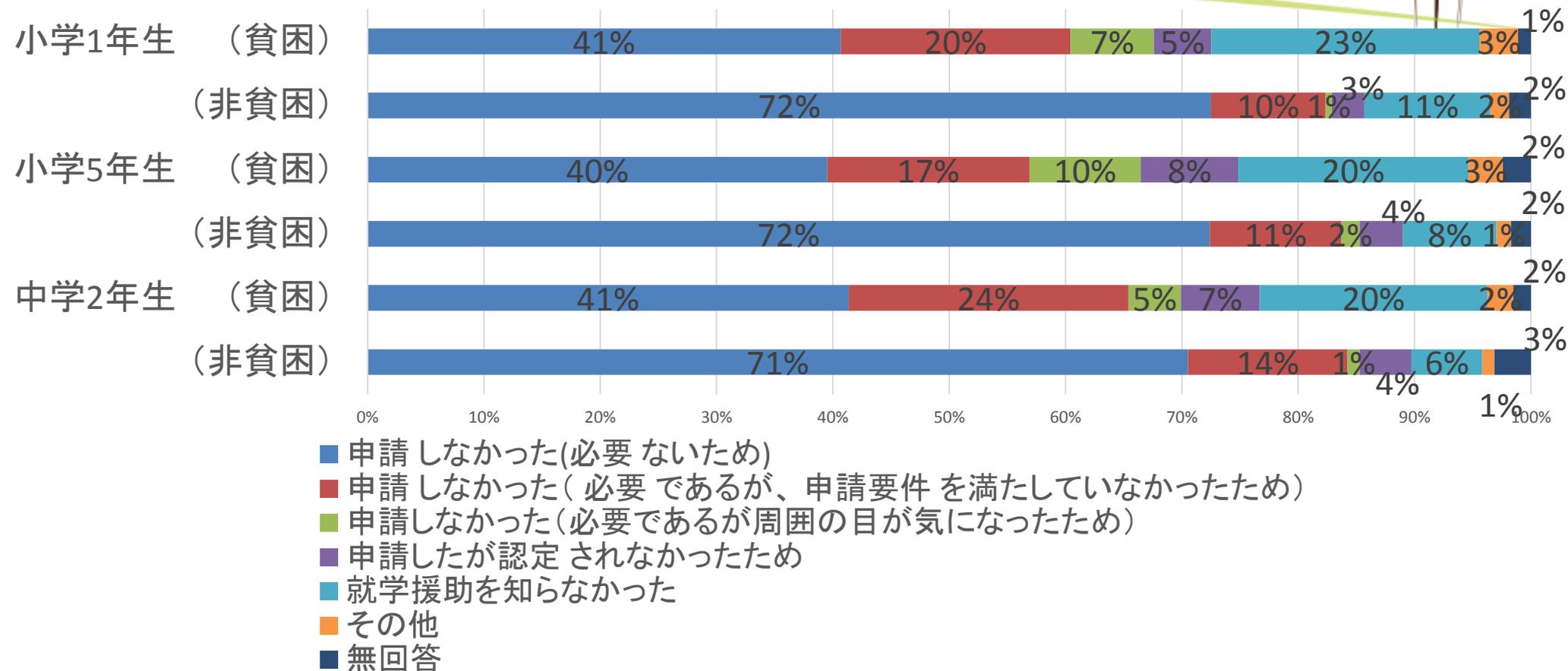


貧困層の小学1年生の保護者のうち、57%、小学5年生で52%、中学2年生で45%が就学援助を利用していない。この数字は大阪子ども調査では小学5年生で23%、中学2年生で18%であり、本調査ではかなり高いことが伺える。

# 1. 就学援助(5)



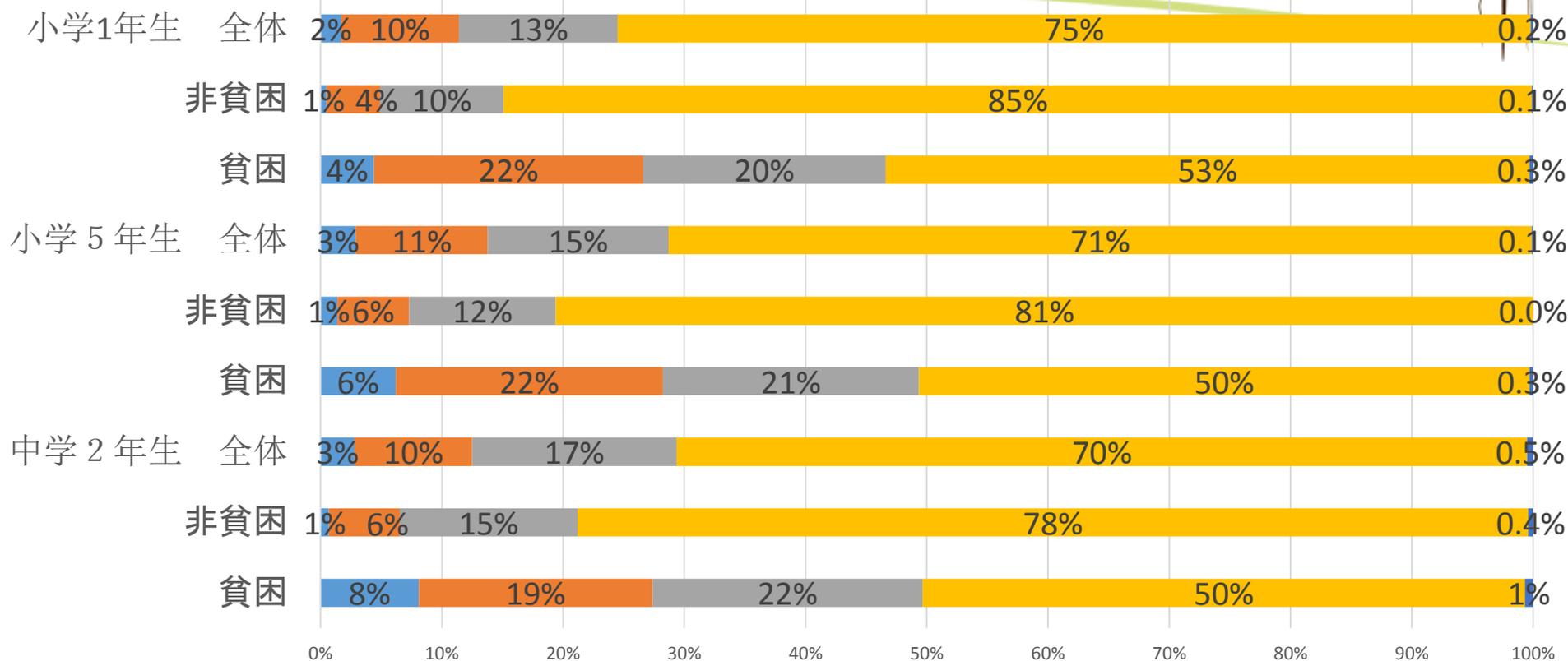
就学援助を申請しなかった理由：経済状況別



就学援助を利用していない貧困層の保護者のうち、小学1年生で23%、小学5年生、中学2年生で20%の保護者が就学援助を知らなかったと答えている。周囲の目を気にして申請しなかったという貧困層の保護者は、5%から10%程度存在する。

## 2. 食料・衣料を買えなかった経験

「あなたの世帯では過去一年の間に、経済的な理由で家族が必要とする食料(嗜好品は含みません)が買えないことがありましたか」



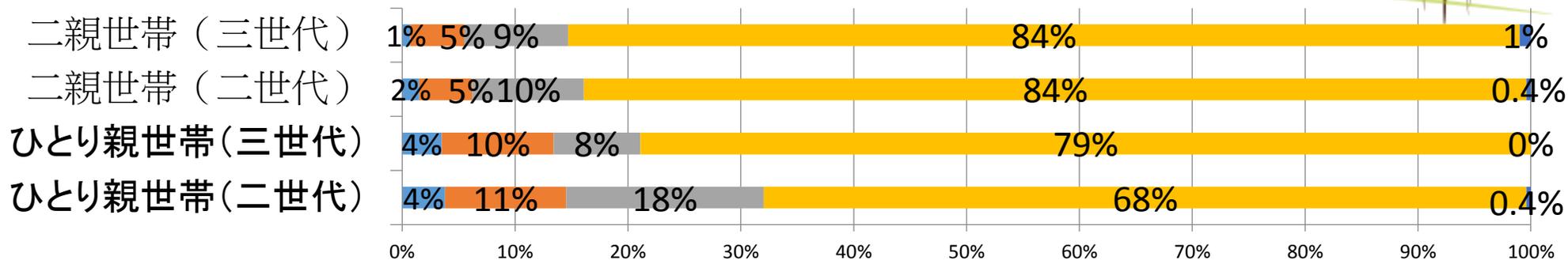
■ よくあった ■ ときどきあった ■ まれにあった ■ まったくなかった ■ 無回答

食料については、「よくあった」「ときどきあった」「あった」(食料の困窮経験)は、25~30%。学年が上がるにつれて少しずつ増加している。経済状況によっても違いが見られ、貧困層ではどの学年も合計で約50%ほどの保護者が食料の困窮経験があったとしている。さらに、貧困層の保護者の「よくあった」割合は、小学1年生では、4%、小学5年生では6%、中学1年生では8%。

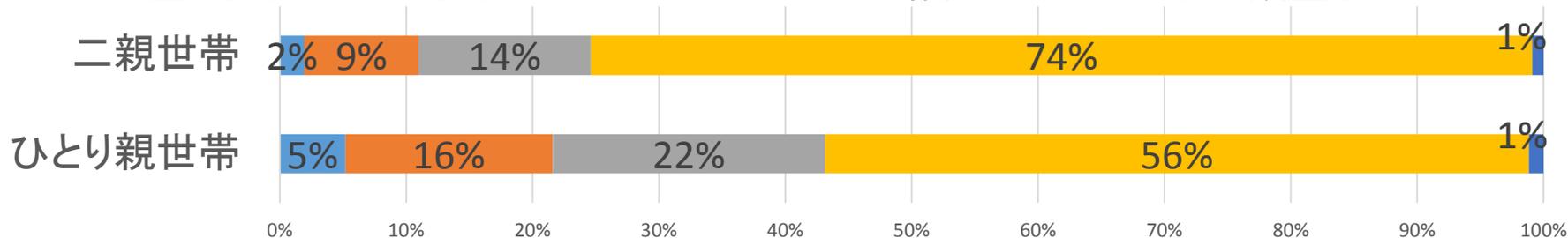
## 2. 食料を買えなかった経験：全国との比較

子どもがある世帯(20歳未満の子ども)の食料を買えなかった経験(全国)

2012年「社会保障・人口問題基本調査 生活と支え合いに関する調査」(国立社会保障・人口問題研究所)



本調査(小学1年生・小学5年生・中学2年生の保護者の合計): 家族類型別

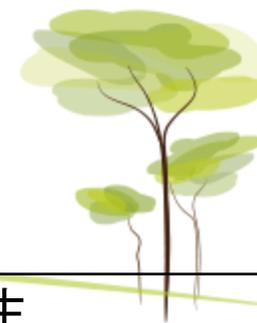


■ よくあった ■ ときどきあった ■ まれにあった ■ まったくなかった ■ 無回答

全国では、食料困窮の経験の割合は二親世帯で15~17%、ひとり親世帯、22~33%。本調査においては、二親世帯で25%、ひとり親世帯では43%

前スライドにおける本調査の貧困層の食料困窮の経験の割合は、全国のひとり親世帯(二世代)や本調査のひとり親世帯の割合と比較しても高く、深刻であることが分かる。

### 3. 子どもの進学に関する保護者の意識



どの段階までの教育を受けさせたいか

	小学1年生				小学5年生				中学2年生			
	受けさせたい	経済的に可能だが受けさせたくない	経済的に受けさせられない	無回答	受けさせたい	経済的に可能だが受けさせたくない	経済的に受けさせられない	無回答	受けさせたい	経済的に可能だが受けさせたくない	経済的に受けさせられない	無回答
(%)												
高校まで	78	0.1	0.2	21	68	0.2	0	32	66	0	0	34
短大・高専・専門学校まで	66	4	10	21	58	3	10	30	57	3	10	31
大学まで	71	5	14	9	69	5	15	12	65	5	16	14

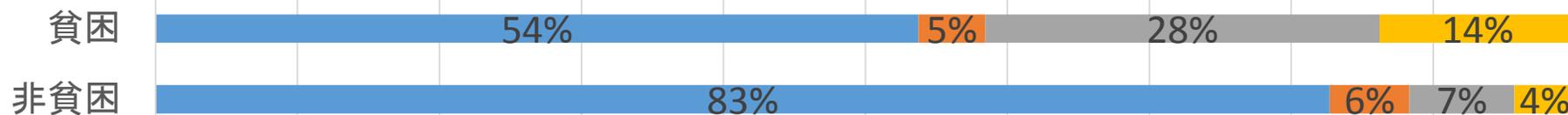
短期大学・高専・専門学校の教育について、「経済的に受けさせられない」保護者がどの学年も10%おり、大学に関しては14～16%程度「経済的に受けさせられない」としている。なお、これらの数値は、大阪子ども調査のものと大きく異なっていない。



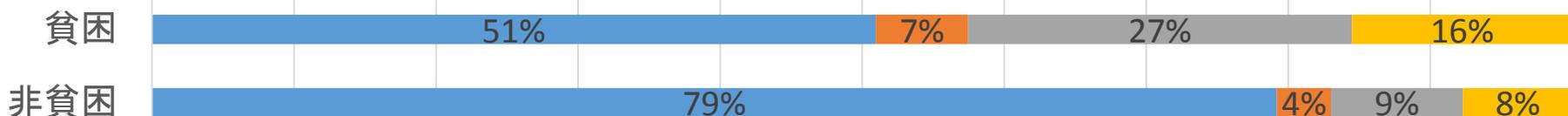
## 大学までの教育を受けさせたい保護者の割合

■ 受けさせたい ■ 経済的に可能だが受けさせたくない ■ 経済的に受けさせられない ■ 無回答

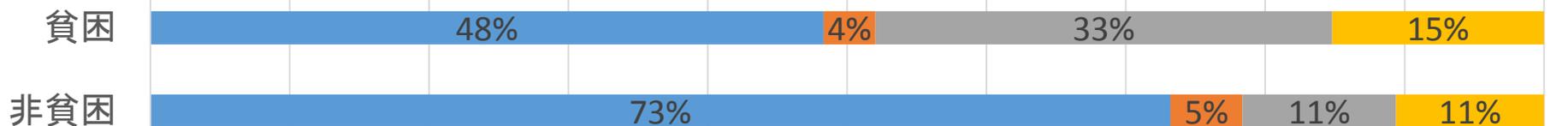
小学1年生



小学5年生



中学2年生



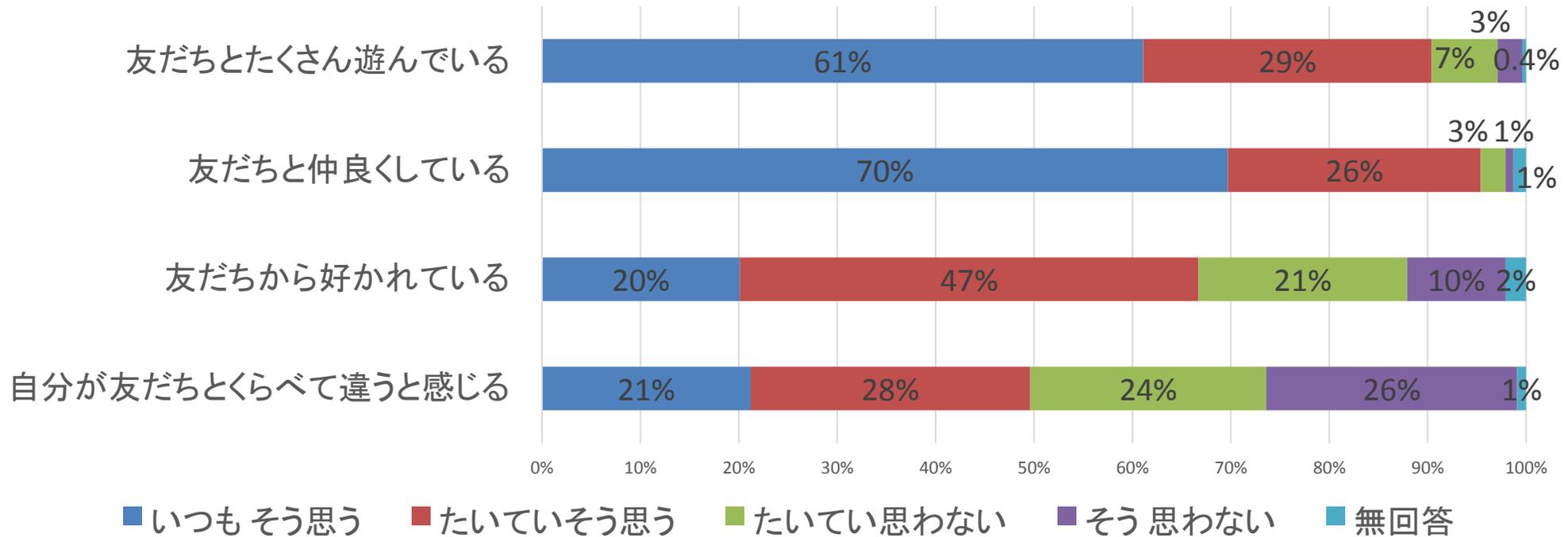
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

保護者の子どもの進学の意識に関しては、経済状況によって異なっている。大学までの教育に絞って分析すると、「経済的に受けさせられない」とする割合は小学1年生の保護者から生じ、貧困層では3割前後になる。このため、「受けさせたい」とする割合にも差が生じている。

## 4. 友だちとの関係



図表 友だちとの関係(小学5年生)(%)



「友だちとたくさん遊んでいる」「友だちと仲良くしている」の質問に、90%以上の子どもが肯定的（「いつもそう思う」または「たいていそう思う」）に答えている。

「友だちから好かれている」には3分の2の子ども(67%)が肯定的な答え。否定的な答えが31%。

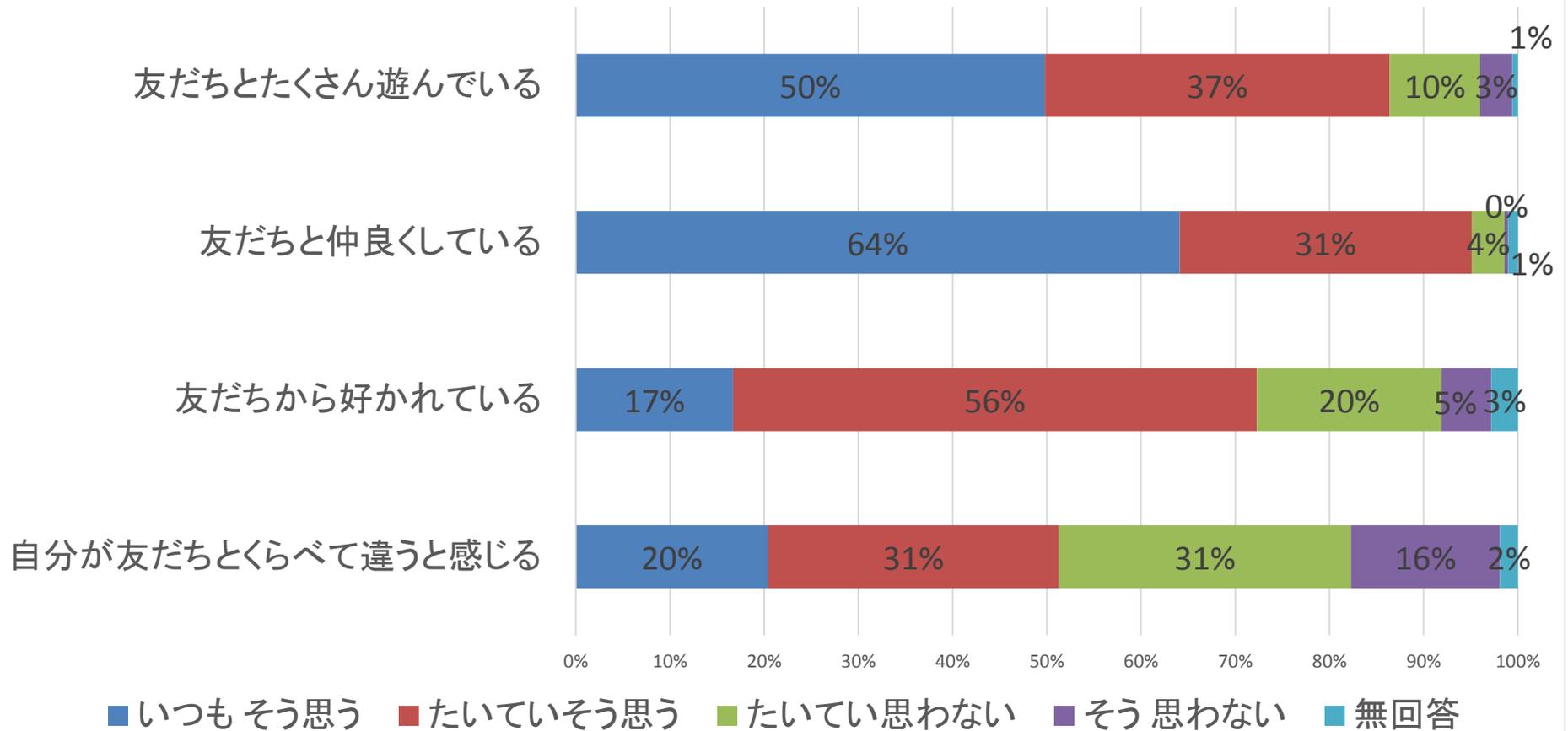
「自分が友だちとくらべて違うと感じる」については、肯定的な答えと否定的な答えが半々。

なお、経済的状況による差は見られない。

## 4 友だちとの関係2



図表 友だちとの関係(中学2年生)(%)

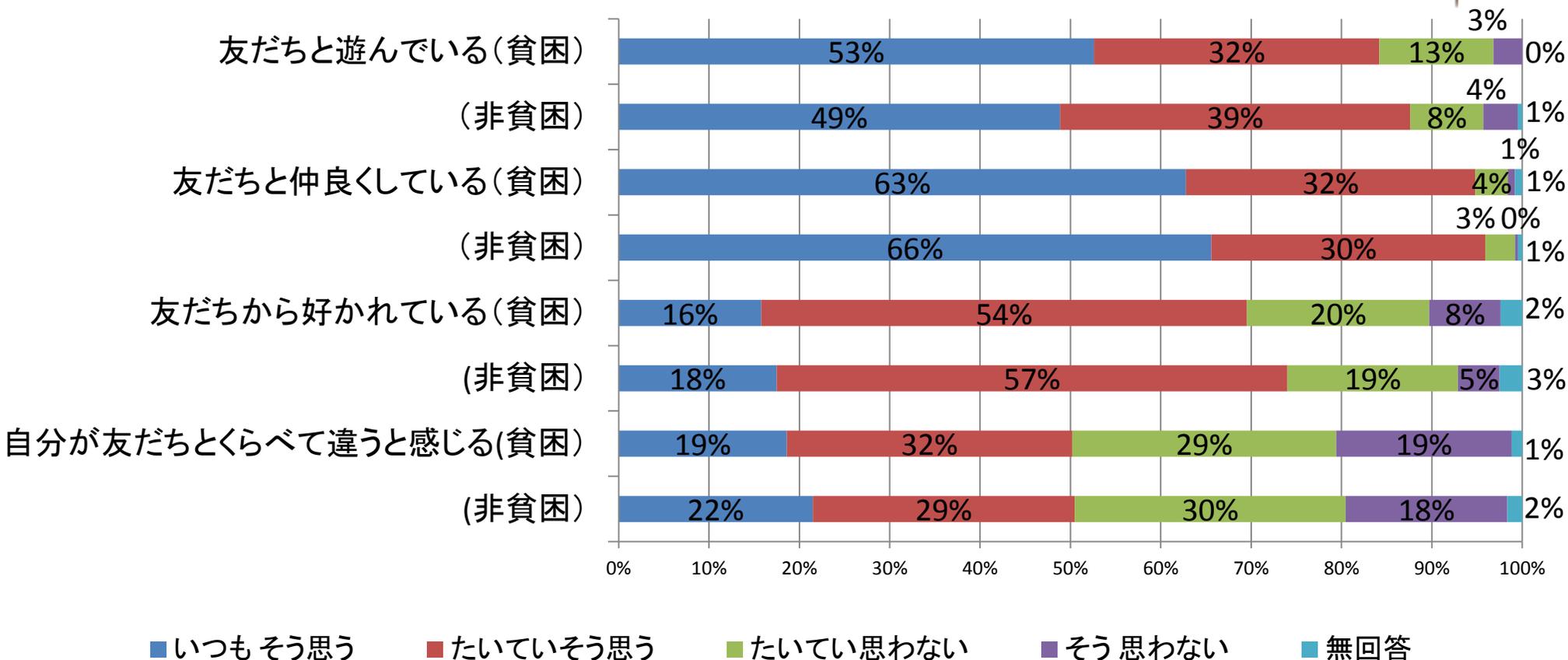


中学2年生では、小学5年生と比べ、「いつもそう思う」という答えが減る傾向が見える。しかし、肯定的回答全体(「いつもそう思う」+「たいていそう思う」)では、あまり違いが見られない。少し肯定的な答えが減っている項目もあるが、増えている項目もある。

## 4 友だちとの関係3：経済状況別



図表 友だちとの関係(中学2年生): 貧困/非貧困 (%)

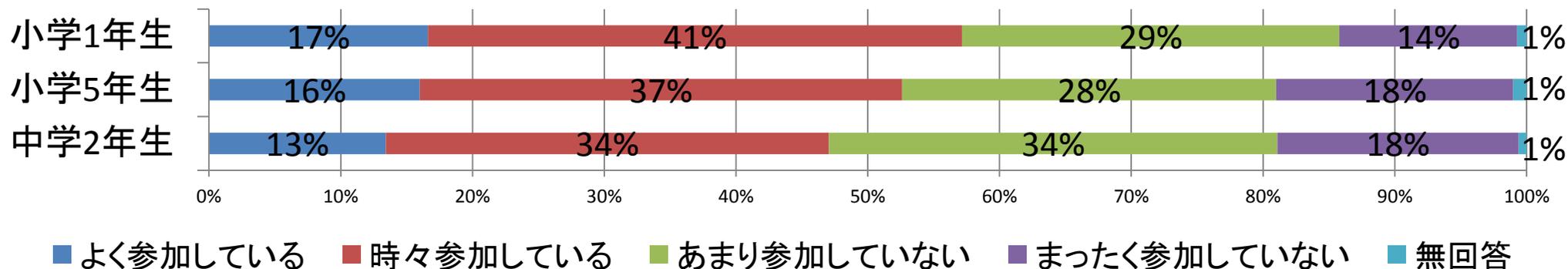


大阪子ども調査(中学2年生)では経済的状况によって貧困層の方が否定的な答えが多かった(統計的に有意な違い)。しかし、本調査では項目によって少し違いがありながら、ほとんど差がない(統計的にも有意な差ではない)。

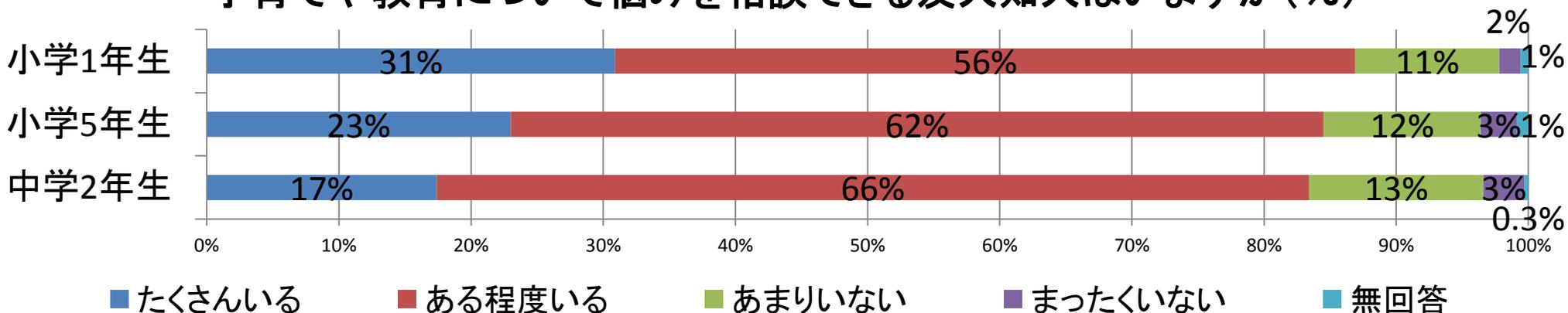
## 5 保護者の地域や友人とのネットワーク1



地域の行事にお子さんと一緒に参加していますか(%)



子育てや教育について悩みを相談できる友人知人はいますか(%)

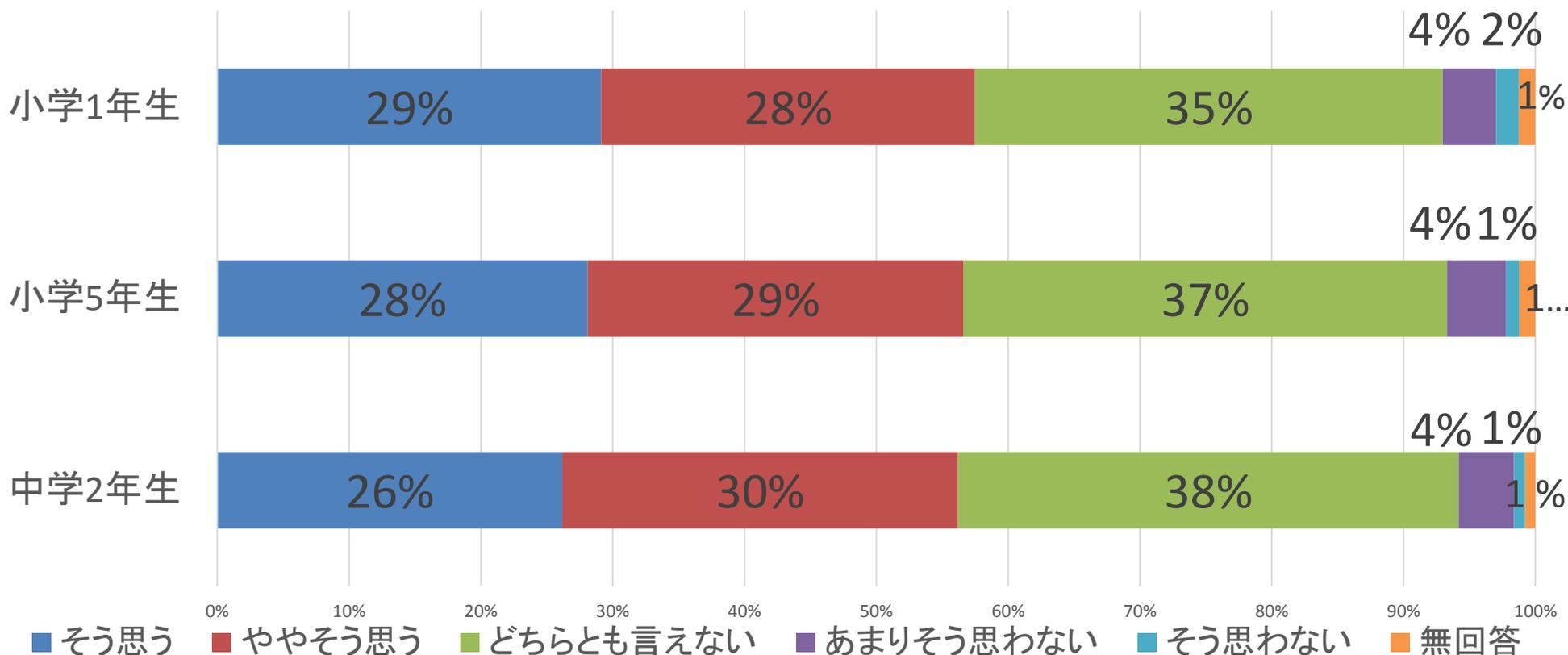


多くの保護者が、地域の行事に参加し、悩みを相談できる友人・知人を持っていることが分かります。ただし、肯定的な回答をする保護者の割合は学年が上がるにつれて少しずつ減る傾向が見えます。

## 5 保護者の地域や友人とのネットワーク2



生活上の困難を解決するために地域の人々は協力するべきだと思いますか(%)

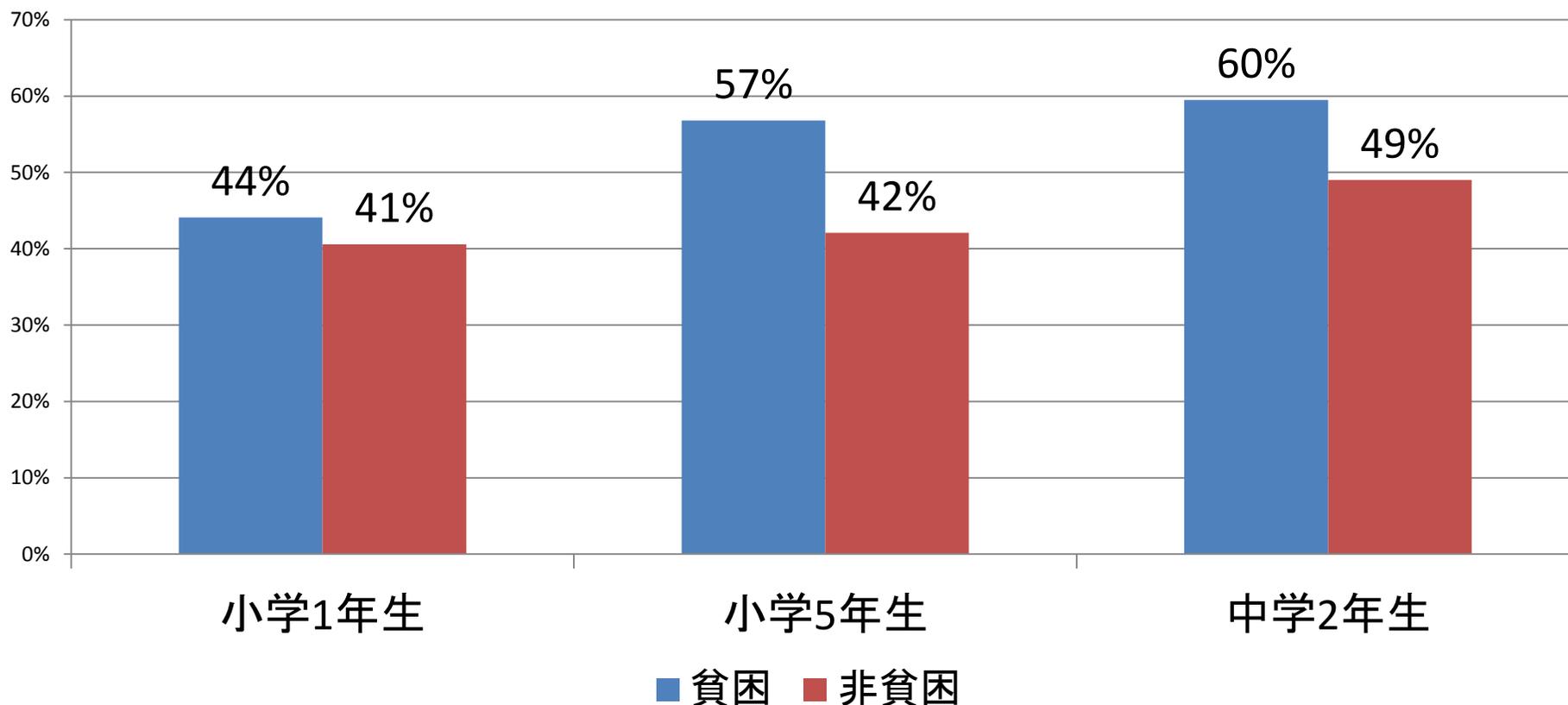


半数以上の保護者が、本質問(地域の人々の協力に対する積極的な考え方)には、賛成をしている。しかし、前スライドの質問と異なり、子どもの学年であまり差がないように見える。

## 5 保護者の地域や友人とのネットワーク3



地域行事への参加：  
「あまり参加していない」「参加していない」割合

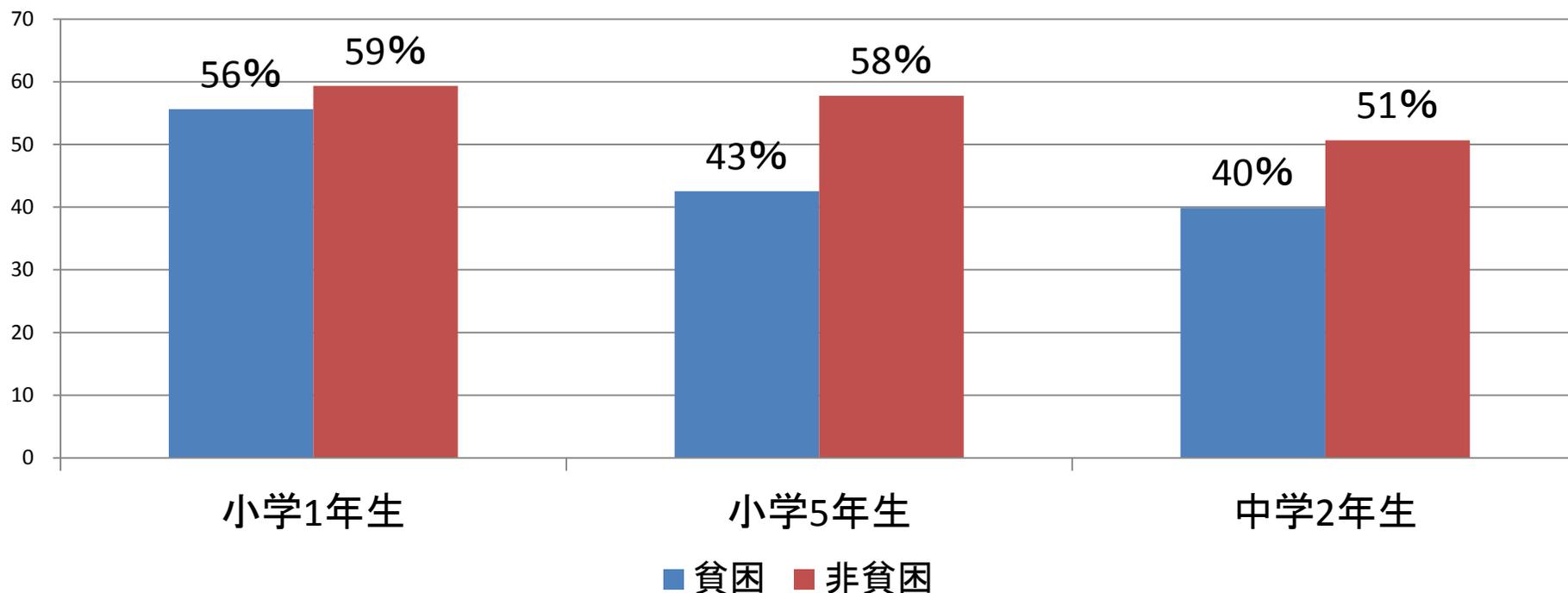


小学1年生では、差は小さい(統計的に有意ではない)が、学年が上がるにつれて差が目立つようになる(統計的に有意)。非貧困層でも増えているが、非貧困層に比べ貧困層の方が地域の行事へ参加していない保護者の増加傾向が目立つ。

## 5 保護者の地域や友人とのネットワーク3-2



地域行事への参加：  
「よく参加している」「時々参加している」割合

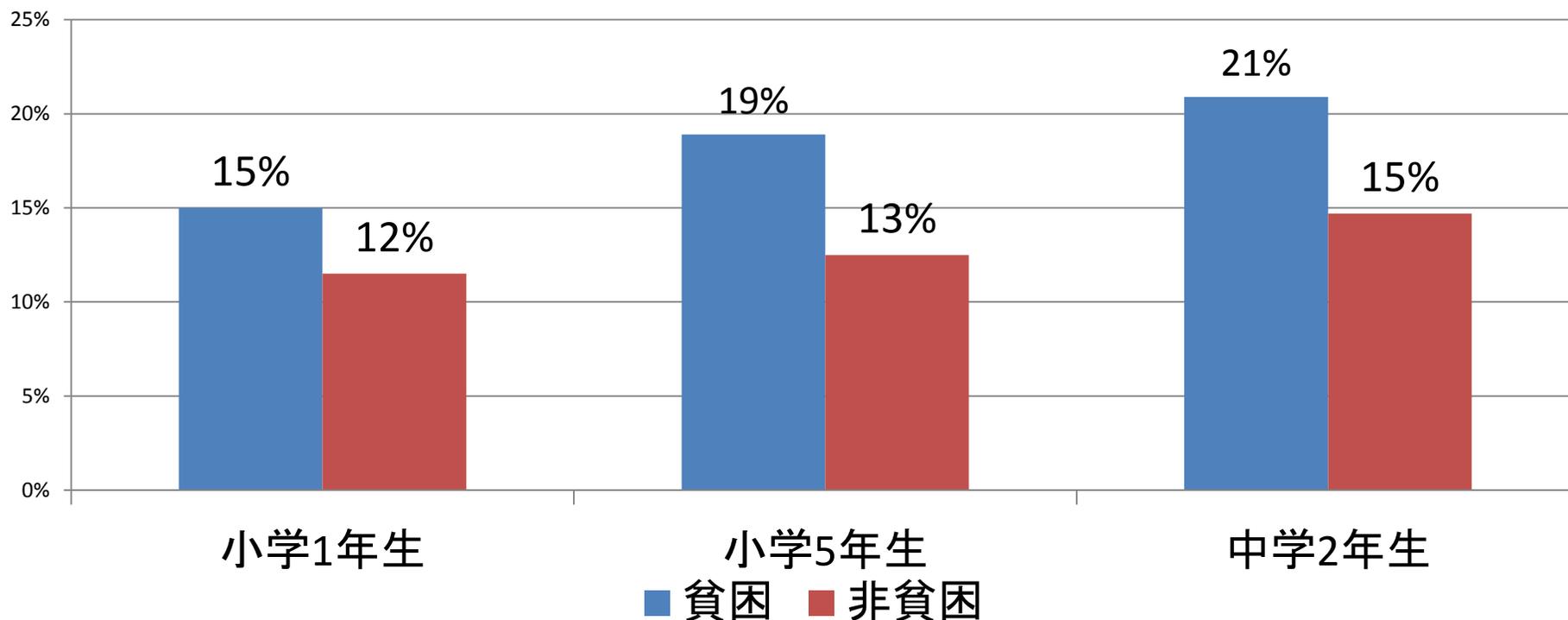


肯定的な回答をしている保護者（「よく参加している」「時々参加している」）の割合を見ると、小学1年生では、経済状況に関係なく50%以上である。しかし、小学5年生、中学2年生では非貧困層は50%以上だが、貧困層では40%前半となる。

## 5 保護者の地域や友人とのネットワーク4



子育てのことで相談できる知人・友人：  
「あまりいない」「まったくいない」割合

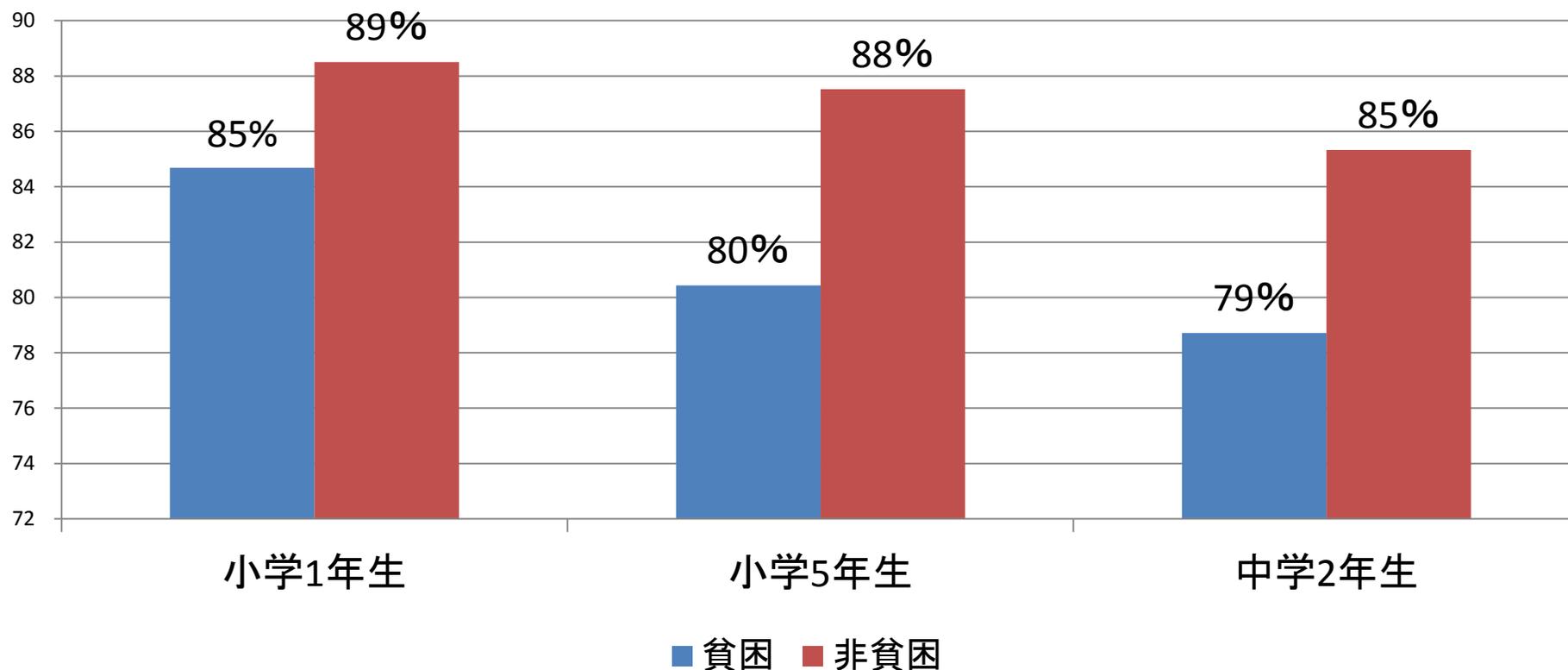


小学1年生では、差が小さい(統計的に有意ではない)。学年が上がるにつれて差が大きくなる(統計的に有意)。非貧困層でも少し増加しているが、非貧困層に比べ貧困層の方が相談できる友人・知人がいない保護者の増加傾向が目立つ。

## 5 保護者の地域や友人とのネットワーク4-2



子育てのことで相談できる友人・知人：  
「たくさんいる」「ある程度いる」割合

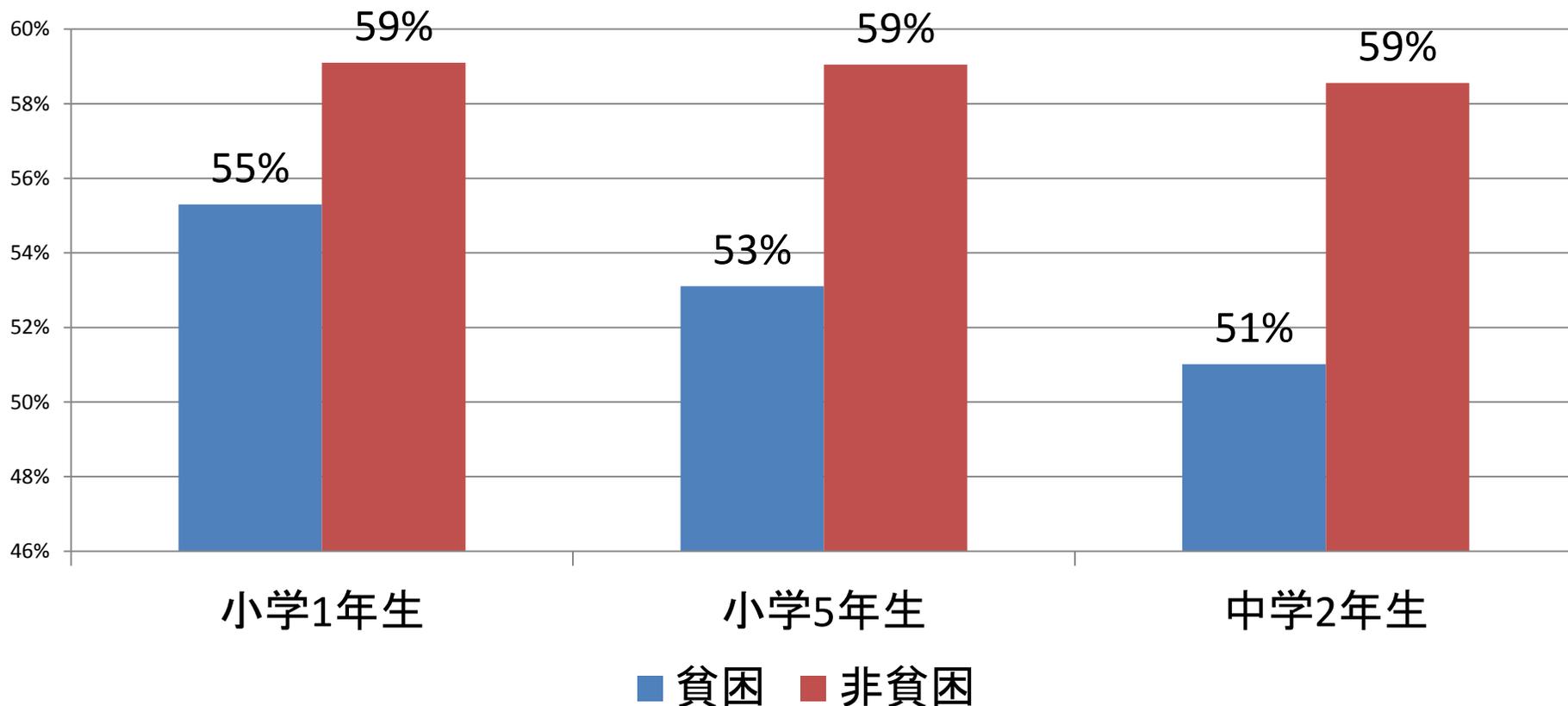


肯定的な回答をしている保護者（「たくさんいる」「ある程度いる」）の割合を見ると、非貧困層は80%後半を維持している。非貧困層に比べ、貧困層は減少が目立つ

# 保護者の地域や友人とのネットワーク



地域の人々は協力すべき：  
「そう思う」「ややそう思う」割合



差が広がっていることが見える(小学1年生では統計的な有意差はないが、中学2年生では有意差がある)。非貧困層ではほとんど変わらない。貧困層でのみ減少傾向が見える。

## 6 子どもの物品の所有状況(小学5年生 1)



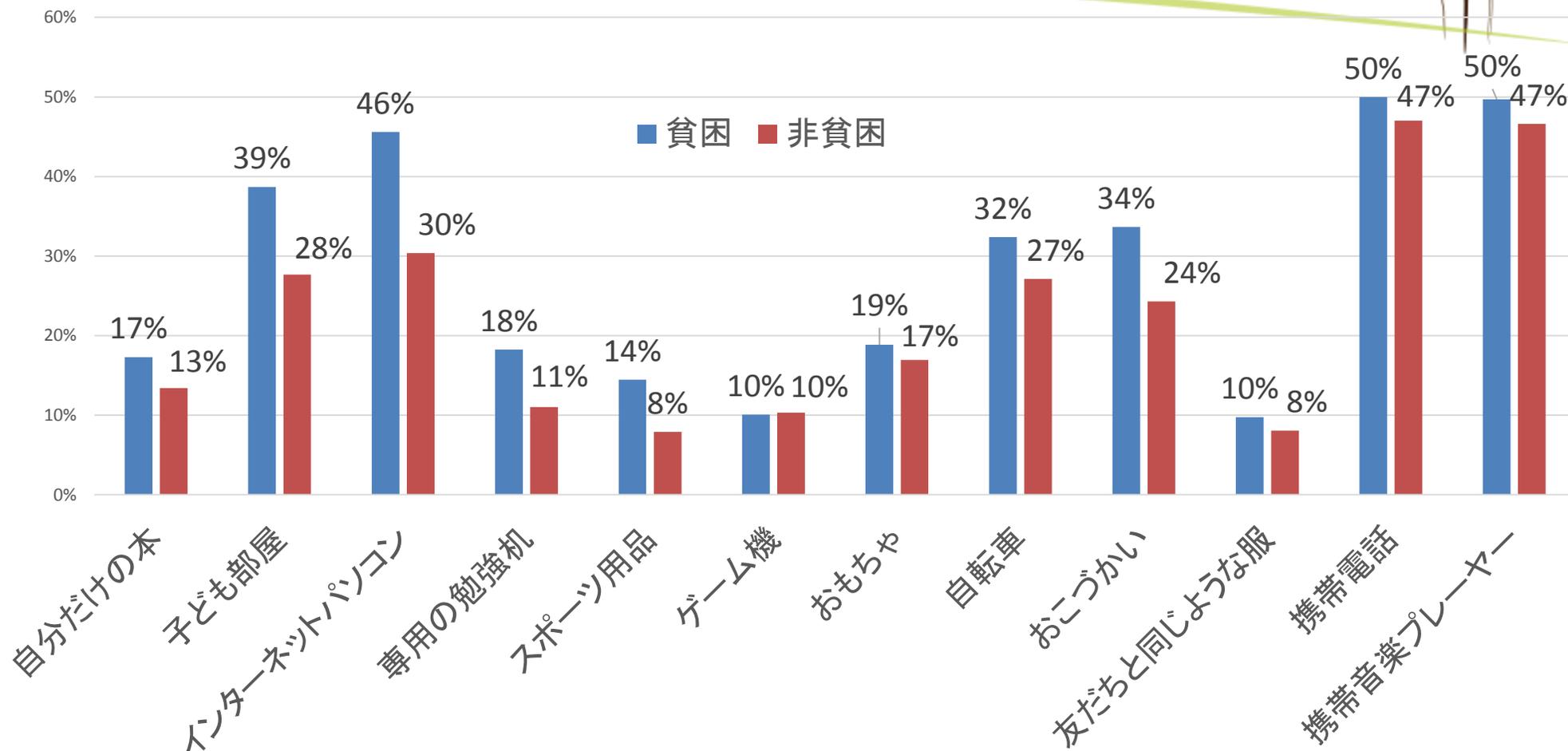
物品の所有状況(小学5年生)								n=1177	
小学5年生	持っている		持っていない				無回答		
	度数	%	欲しい	%	欲しくない	%		%	
自分だけの本	795	68%	170	16%	190	16%	22	2%	
子ども部屋	715	61%	362	31%	83	7%	17	1%	
インターネットパソコン	511	43%	424	36%	223	19%	19	2%	
専用の勉強机	904	77%	159	14%	86	7%	28	2%	
スポーツ用品	814	69%	119	1%	233	20%	11	1%	
ゲーム機	933	79%	121	1%	110	9%	13	1%	
たいていの友だちが持っているおもちゃ	485	41%	202	17%	460	39%	30	3%	
自転車	662	56%	338	29%	156	13%	21	2%	
おこづかい	712	61%	312	27%	143	12%	10	1%	
友だちと同じような服	522	44%	106	9%	526	45%	23	2%	
携帯電話	441	38%	559	48%	165	14%	12	1%	
携帯音楽プレーヤーなど	285	24%	554	47%	326	28%	12	1%	

大阪子ども調査に比べ、全般的に持っている割合は低いが、10%以上少ないのは、子ども部屋、インターネット・パソコン、おもちゃ、自転車、おこづかい。

## 6 子どもの物品所有状況(小学5年生 2)



「所有していないが欲しい」子どもの割合



貧困層と非貧困層で10%以上差があるのは、子ども部屋、パソコン、おこづかい

## 6 子どもの物品所有状況(中学2年生 1)



中2	持っている		持っていない				無回答	
		%	欲しい	%	欲しくない	%		%
自分だけの本	902	74%	104	9%	196	16%	22	2%
子ども部屋	872	71%	284	23%	59	5%	9	1%
インターネットパソコン	733	60%	340	28%	139	11%	12	1%
専用の勉強机	1027	84%	87	7%	95	8%	15	1%
スポーツ用品	963	79%	56	5%	192	16%	12	1%
ゲーム機	933	76%	64	5%	213	17%	13	1%
たいていの友だちが持っているおもちゃ	518	42%	115	9%	549	45%	42	3%
自転車	630	52%	250	20%	324	27%	18	2%
おこづかい	866	71%	259	21%	89	7%	10	1%
友だちと同じような服	581	48%	150	12%	470	38%	23	2%
携帯電話	677	55%	438	36%	93	8%	16	1%
携帯音楽プレーヤーなど	736	60%	317	26%	158	13%	13	1%

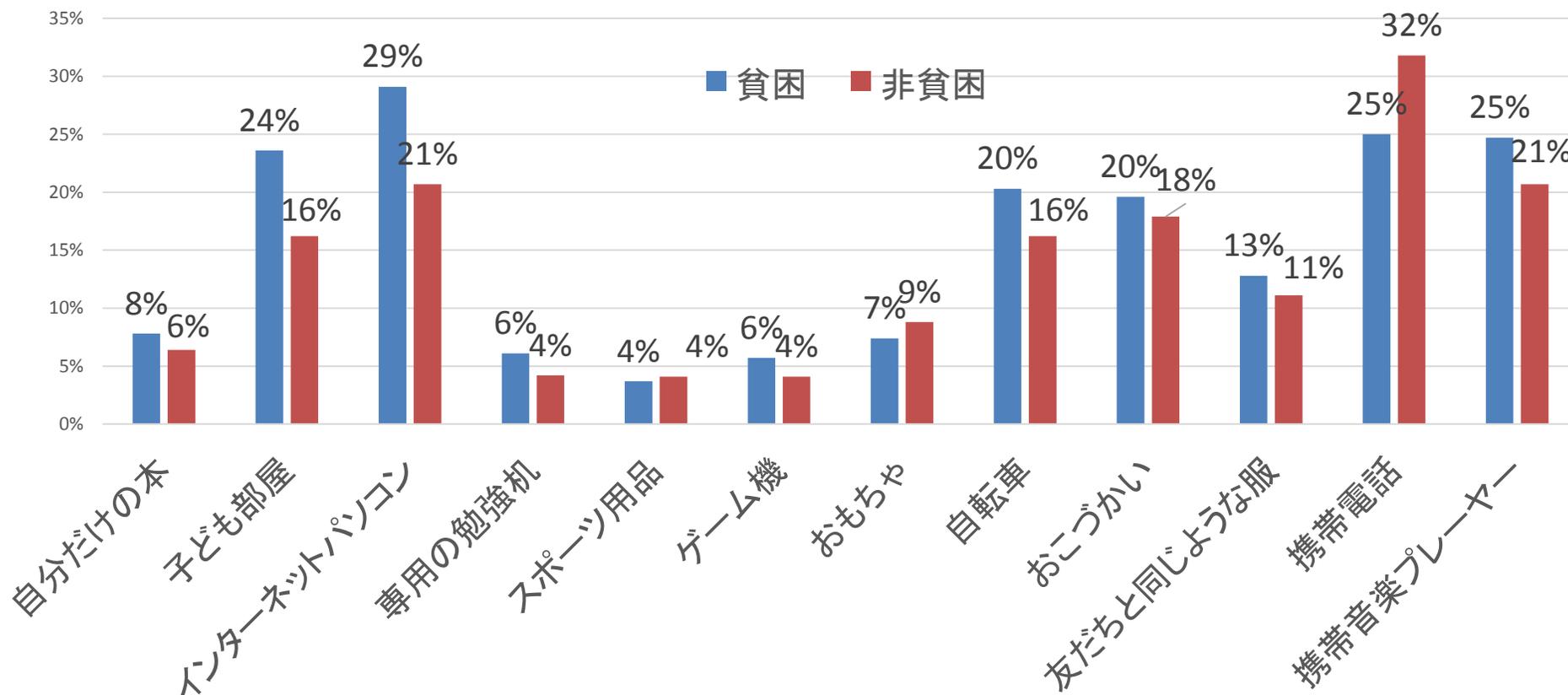
「欲しいが持っていない」項目数を公表すると、小学5年生に比べて、中学2年生の方が項目数が少なくなっています。「0

大阪子ども調査と比べ10%以上低いのは、子ども部屋、ゲーム機、おもちゃ、自転車、おこづかい、友だちと同じような服、携帯電話

## 6 子どもの物品所有状況(中学2年生 2)



「所有していないが欲しい」子どもの割合(中学2年生)

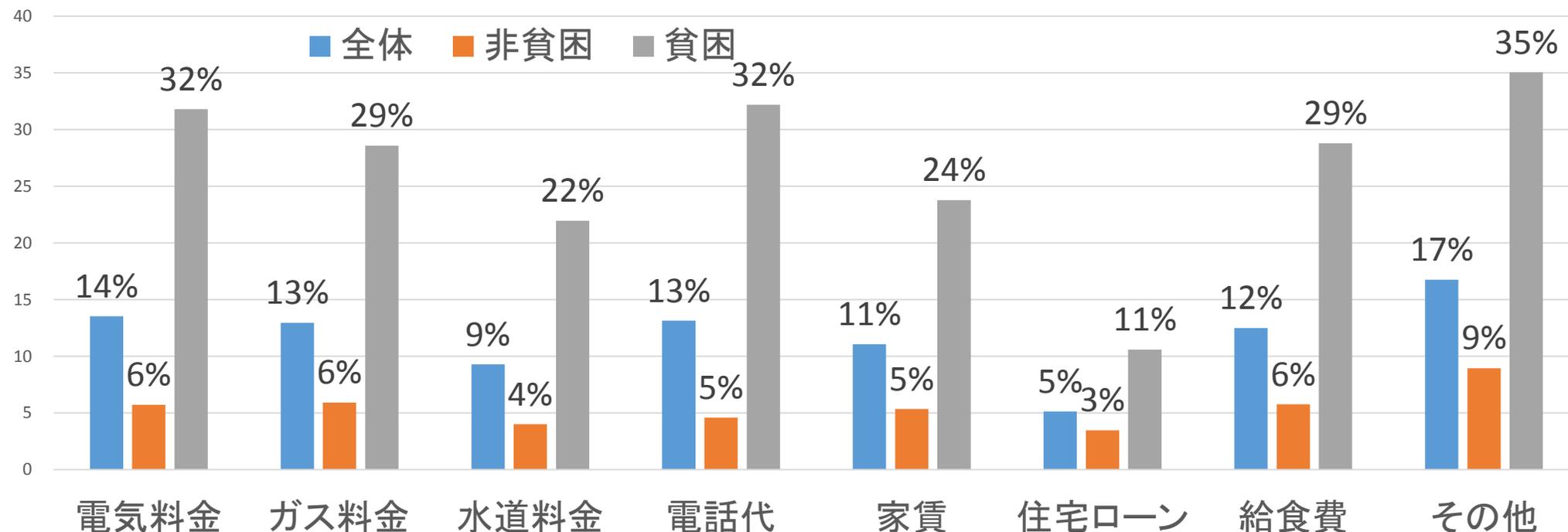


小学5年生と比較して、経済状況による差があまりみられなくなる。統計的に有意な差があるものは、子ども部屋、パソコン、携帯電話、ただし、携帯電話は非貧困層の方が高い。

## 7 電気・電話料金などの滞納経験1



過去1年の間に料金の滞納経験があった世帯の割合(%) (小学1年生)

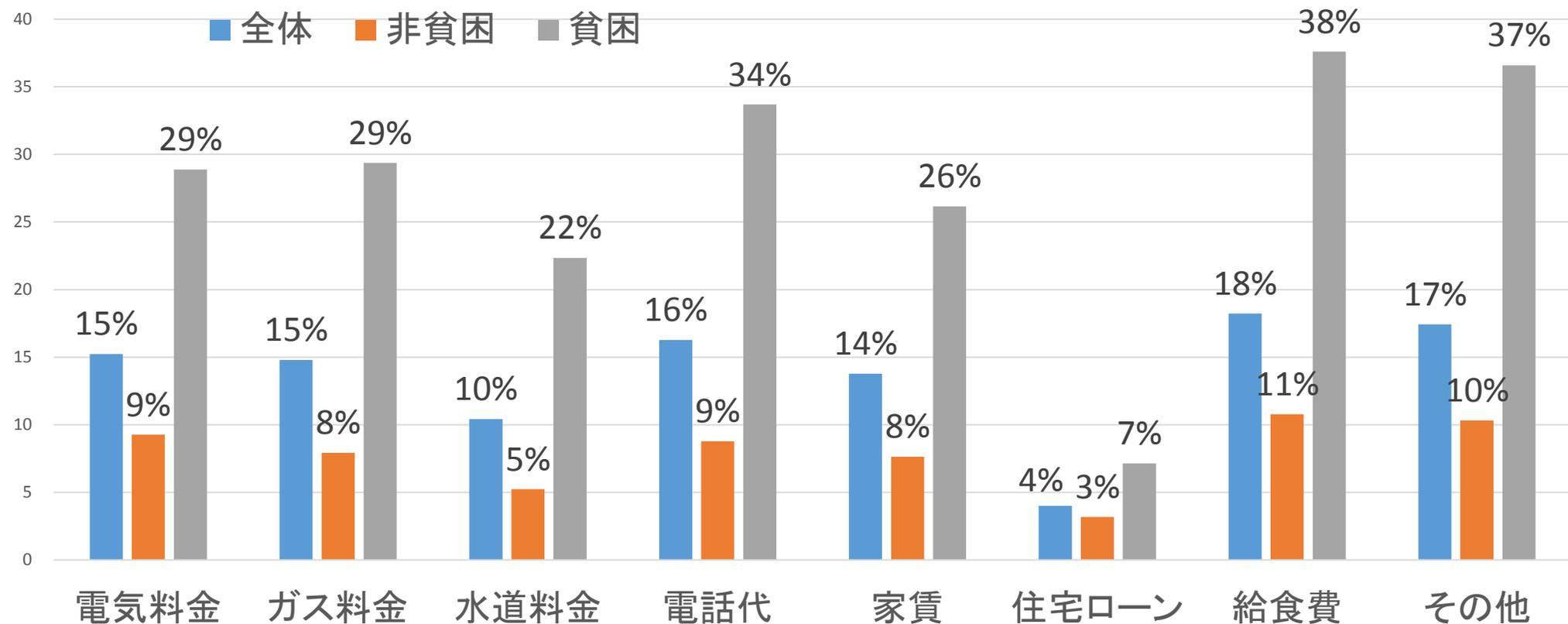


全体では、住宅ローンを除くと、どの項目、どの学年でも、ほぼ10%から15%前後の滞納経験。  
 貧困層では、住宅ローンを除くと、ほぼ25%から35%前後の滞納経験がある。  
 これらの支出が発生しない世帯もあり、分母から「該当支出がない」、「無回答」を除いた割合を記載している。

## 7 電気・電話料金などの滞納経験2



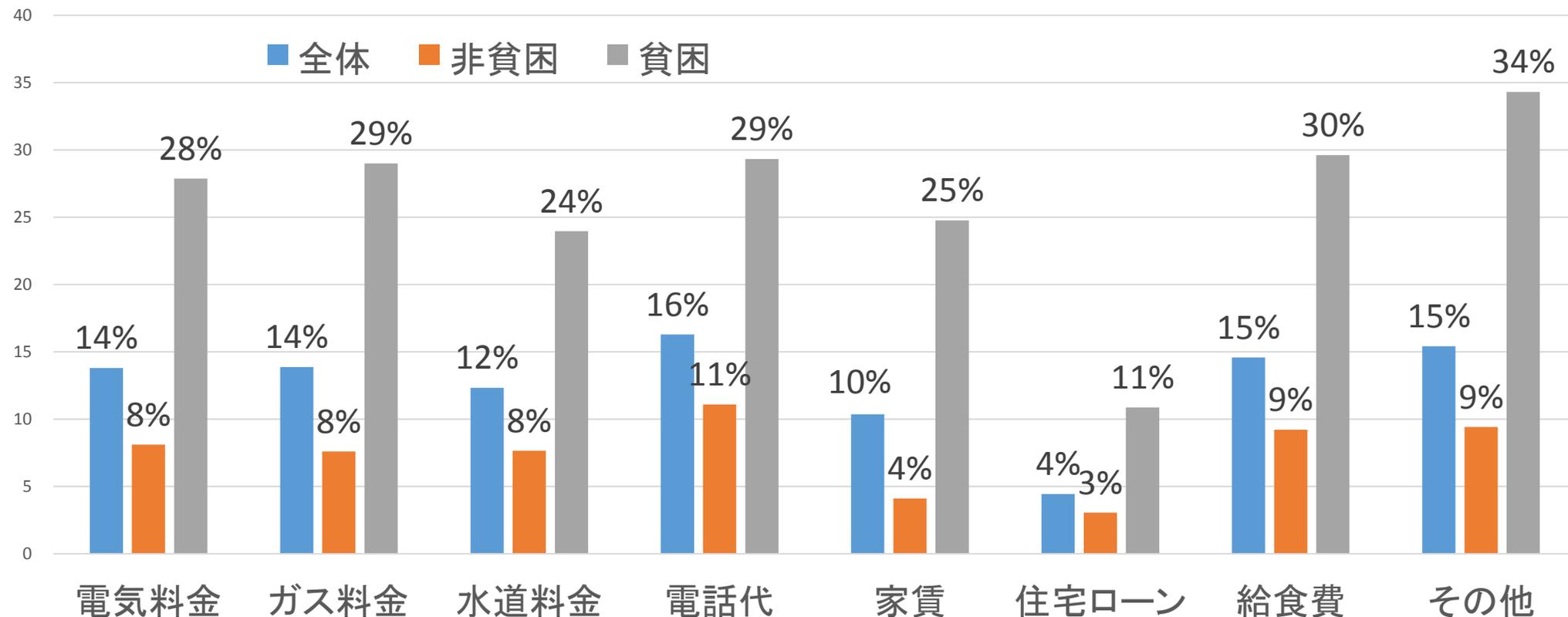
過去1年の間に料金の滞納経験があった世帯の割合(%) (小学5年生)



## 7 電気・電話料金などの滞納経験3



過去一年の間に料金の滞納経験のあった世帯の割合(%) (中学2年生)



## 7 電気・電話料金などの滞納経験：全国との比較4



過去1年間に料金の未払い・債務の滞納があった世帯の割合（全国：20歳未満の子どものある世帯）  
 2012年「社会保障・人口問題基本調査 生活と支え合いに関する調査」（国立社会保障・人口問題研究所）

世帯タイプ	電気(%)	ガス(%)	電話(%)	家賃(%)	住宅ローン(%)	その他債務(%)
二親世帯(三世代)	4.0	4.0	5.2	0.0	7.9	10.0
二親世帯(二世代)	5.3	5.4	5.5	6.4	3.5	8.0
ひとり親世帯(三世代)	11.3	10.7	10.9	3.7	24.4	20.7
ひとり親世帯(二世代)	14.1	16.2	15.3	13.4	8.1	18.5

注)「あった」とした世帯数/(非該当と無回答を除く全世帯数) 水道料金と給食費はデータがない

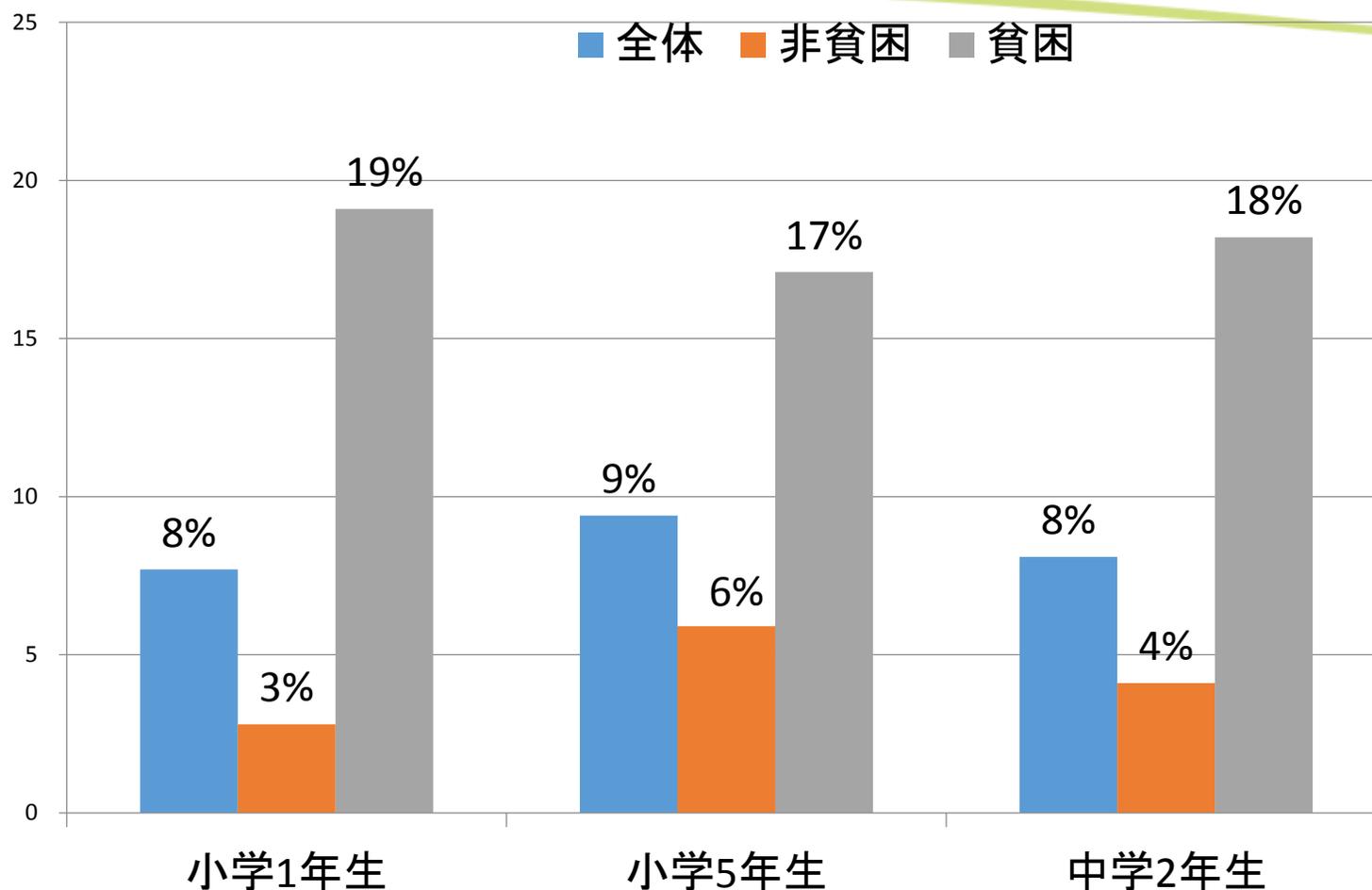
本調査(小学1年生・小学5年生・中学2年生の子どものいる世帯)

世帯タイプ	電気(%)	ガス(%)	電話(%)	家賃(%)	住宅ローン(%)	その他債務(%)
二親世帯	12.0	11.6	13.4	10.1	4.0	13.8
ひとり親世帯	25.4	25.7	24.7	20.2	6.1	29.7

注)「あった」とした世帯数/(非該当と無回答を除く全世帯数)

全国(20歳未満の子どものいる世帯)と比べ、本調査では二親世帯でも、ひとり親世帯でも滞納している割合が高いことが伺える。住宅ローンを除くと、二親世帯では、全国は5%前後、本調査では10%以上。ひとり親世帯でも、全国と本調査では10%前後の差がある。

# 「あなたの世帯では、過去10年の間に、経済的な理由による料金滞納のために、電気、ガス、水道を止められたことがありましたか」



全体では、8～9%がライフラインを停止された経験をもつ。貧困層では17～19%。全国データはない。